

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1890 URL http://www.toyo-const.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 TEL 03-6361-5450  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	75,617	△7.2	3,281	△35.0	3,491	△30.3	2,190	△31.5
30年3月期第2四半期	81,500	12.7	5,047	37.3	5,007	86.9	3,196	93.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,571百万円 (△30.7%) 30年3月期第2四半期 3,709百万円 (100.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	23.30	—
30年3月期第2四半期	34.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
31年3月期第2四半期	134,406	49,802	36.2	517.64
30年3月期	154,968	48,640	30.7	505.67

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 48,669百万円 30年3月期 47,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△5.0	8,200	△24.3	7,800	△26.0	5,100	△27.7	54.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	94,371,183株	30年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	349,271株	30年3月期	369,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	94,006,915株	30年3月期2Q	93,997,626株

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	△5.2	7,200	△25.5	6,800	△25.6	4,500	△28.3	47.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
(3) 平成31年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	14
(4) 平成31年3月期の個別建設受注予想	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	81,500	75,617	△7.2
国内土木事業	48,077	44,677	△7.1
国内建築事業	22,411	24,031	7.2
海外建設事業	10,399	6,415	△38.3
不動産・その他	611	493	△19.2
営業利益	5,047	3,281	△35.0
国内土木事業	3,726	1,761	△52.7
国内建築事業	987	1,441	46.0
海外建設事業	206	△58	△128.3
不動産・その他	127	137	8.1
経常利益	5,007	3,491	△30.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,196	2,190	△31.5

当社グループでは、平成29年度からの3年間を対象とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」を策定し、土木、建築、海外からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.2%減の756億17百万円、営業利益は前年同四半期比35.0%減の32億81百万円、経常利益は前年同四半期比30.3%減の34億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比31.5%減の21億90百万円となりました。

## 〔国内土木事業〕

時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップに努めております。当第2四半期連結累計期間では、高採算性工事の減少により前年同四半期から減益となりました。

## 〔国内建築事業〕

外部環境の変動に左右されない営業基盤の構築を目指し、営業力強化、コスト競争力強化を推進しております。当第2四半期連結累計期間では大型工場、物流センターなどの受注及び施工に注力し、工事採算性が大幅に向上したことにより、前年同四半期から増益となりました。

## 〔海外建設事業〕

安定した営業利益確保に向けた体制の構築、リスクマネジメント力強化、人材育成などに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間ではミャンマーの港湾施設工事、ベトナムの航路浚渫工事などが順調に推移したものの、過年度工事において補修費用を引当計上したことによりセグメント利益がマイナスとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ205億61百万円減少し、1,344億6百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ217億24百万円減少し、846億4百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、498億2百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から5.5ポイント増加し、36.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績進捗状況を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想及び個別業績予想を次のとおり修正いたします。

## (個別業績予想)

売上高は、主に国内土木事業において受注が当初計画を下回ったこと及び海外建設事業の受注時期、着工時期のずれなどから、当初予想を160億円下回り1,500億円となる見込みです。各利益においては、平成30年5月11日に公表いたしました予想値に変更はありません。

## (連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い修正を行うものです。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 平成31年3月期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (平成30年5月11日公表)	182,000	8,200	7,800	5,100	54.26
今回修正予想(B)	164,000	8,200	7,800	5,100	54.26
増減額(B)-(A)	△18,000	—	—	—	—
増減率(%)	△9.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	172,635	10,828	10,534	7,050	75.01

## 平成31年3月期個別業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (平成30年5月11日公表)	166,000	7,200	6,800	4,500	47.87
今回修正予想(B)	150,000	7,200	6,800	4,500	47.87
増減額(B)-(A)	△16,000	—	—	—	—
増減率(%)	△9.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	158,175	9,661	9,134	6,280	66.81

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,970	25,963
受取手形・完成工事未収入金等	57,858	51,583
未成工事支出金	9,623	7,034
販売用不動産	51	5
立替金	7,309	3,860
その他	12,140	5,814
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	114,950	94,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,726	12,795
機械、運搬具及び工具器具備品	24,355	24,278
土地	22,419	22,417
建設仮勘定	324	1,066
減価償却累計額	△27,251	△27,787
有形固定資産合計	32,572	32,770
無形固定資産	210	195
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206	3,466
その他	4,773	4,119
貸倒引当金	△744	△401
投資その他の資産合計	7,235	7,184
固定資産合計	40,018	40,150
資産合計	154,968	134,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,095	42,216
短期借入金	9,568	4,904
未払法人税等	2,126	1,040
未成工事受入金	13,283	14,575
預り金	2,636	1,471
賞与引当金	1,022	1,041
その他の引当金	729	565
その他	10,109	6,462
流動負債合計	92,571	72,277
固定負債		
長期借入金	4,349	3,133
引当金	85	105
退職給付に係る負債	6,484	6,383
その他	2,836	2,705
固定負債合計	13,756	12,326
負債合計	106,328	84,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,059
利益剰余金	25,332	26,107
自己株式	△157	△148
株主資本合計	45,276	46,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	893
繰延ヘッジ損益	△9	51
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	△11	△37
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,038
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,602
非支配株主持分	1,106	1,132
純資産合計	48,640	49,802
負債純資産合計	154,968	134,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	80,888	75,123
兼業事業売上高	611	493
売上高合計	81,500	75,617
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	71,928	67,655
兼業事業売上原価	397	257
売上原価合計	72,326	67,913
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,959	7,468
兼業事業総利益	213	235
売上総利益合計	9,173	7,704
販売費及び一般管理費	4,125	4,422
営業利益	5,047	3,281
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	4
受取配当金	21	23
貸倒引当金戻入額	324	207
為替差益	—	102
その他	25	20
営業外収益合計	378	357
<b>営業外費用</b>		
支払利息	142	84
その他	276	63
営業外費用合計	418	147
経常利益	5,007	3,491
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	59	7
投資有価証券売却益	14	—
保険解約返戻金	—	22
特別利益合計	73	29
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	16	12
固定資産売却損	3	—
その他	—	5
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	5,061	3,502
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,000
法人税等調整額	110	237
法人税等合計	1,596	1,238
四半期純利益	3,465	2,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,196	2,190



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,465	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	176
繰延ヘッジ損益	1	61
為替換算調整勘定	△23	△64
退職給付に係る調整額	152	133
その他の包括利益合計	244	307
四半期包括利益	3,709	2,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,453	2,536
非支配株主に係る四半期包括利益	255	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,061	3,502
減価償却費	935	853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△373	△333
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△185	△420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	88
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	142	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	△7
有形固定資産除却損	16	12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,336	6,167
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,140	2,587
販売用不動産の増減額 (△は増加)	76	46
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	△336	5,742
立替金の増減額 (△は増加)	401	3,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,583	△10,816
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	479	1,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	441	△3,339
預り金の増減額 (△は減少)	△2,714	△1,152
その他	922	744
小計	12,672	8,486
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△133	△85
法人税等の支払額	△1,112	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,454	6,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	50	40
有価証券の取得による支出	△71	△32
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	139	68
有形固定資産の取得による支出	△215	△1,348
有形固定資産の売却による収入	135	12
無形固定資産の取得による支出	△29	△9
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	46	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△1,268

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,266	△4,660
長期借入れによる収入	700	400
長期借入金の返済による支出	△1,358	△1,568
リース債務の返済による支出	△27	△39
配当金の支払額	△1,131	△1,414
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,085	△7,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,344	△1,967
現金及び現金同等物の期首残高	21,796	27,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,140	25,863

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,077	22,411	10,399	393	81,281	218	81,500	—	81,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44	—	17	62	1	63	△63	—
計	48,077	22,456	10,399	410	81,343	220	81,564	△63	81,500
セグメント利益	3,726	987	206	103	5,024	23	5,047	—	5,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,677	24,031	6,415	217	75,341	276	75,617	—	75,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	—	17	20	1	21	△21	—
計	44,677	24,033	6,415	235	75,361	277	75,639	△21	75,617
セグメント利益	1,761	1,441	△58	114	3,259	22	3,281	—	3,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,983	21,920
受取手形・完成工事未収入金等	54,784	50,057
未成工事支出金	9,570	6,546
販売用不動産	51	5
立替金	7,563	3,893
その他	11,590	5,471
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	108,533	87,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,259	11,326
機械、運搬具及び工具器具備品	16,827	16,800
土地	20,822	20,822
建設仮勘定	181	579
減価償却累計額	△19,962	△20,483
有形固定資産合計	29,127	29,045
無形固定資産	197	184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	4,385
その他	3,925	4,154
貸倒引当金	△370	△267
投資その他の資産合計	7,721	8,272
固定資産合計	37,046	37,502
資産合計	145,580	125,390

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,172	40,699
短期借入金	8,664	4,610
未成工事受入金	13,201	13,830
賞与引当金	902	916
その他の引当金	717	548
その他	14,247	8,487
流動負債合計	88,906	69,091
固定負債		
長期借入金	3,816	2,747
退職給付引当金	4,463	4,538
その他の引当金	57	79
その他	2,821	2,662
固定負債合計	11,158	10,027
負債合計	100,065	79,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	22,440	22,974
自己株式	△157	△148
株主資本合計	42,172	42,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	771
繰延ヘッジ損益	△9	51
土地再評価差額金	2,732	2,732
評価・換算差額等合計	3,342	3,555
純資産合計	45,515	46,271
負債純資産合計	145,580	125,390

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,459	69,270
不動産事業売上高	282	207
売上高合計	74,742	69,478
売上原価		
完成工事原価	66,715	62,839
不動産事業売上原価	196	112
売上原価合計	66,912	62,951
売上総利益		
完成工事総利益	7,744	6,431
不動産事業総利益	85	95
売上総利益合計	7,830	6,526
販売費及び一般管理費	3,524	3,724
営業利益	4,306	2,801
営業外収益		
受取利息配当金	73	101
為替差益	—	107
貸倒引当金戻入益	—	83
その他	13	12
営業外収益合計	87	304
営業外費用		
支払利息	127	77
その他	206	58
営業外費用合計	333	135
経常利益	4,060	2,970
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	14	—
保険解約返戻金	—	9
特別利益合計	23	17
特別損失		
固定資産除却損	14	12
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	14	13
税引前四半期純利益	4,068	2,974
法人税、住民税及び事業税	1,177	813
法人税等調整額	153	212
法人税等合計	1,330	1,025
四半期純利益	2,737	1,948

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (3) 平成31年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期 (H30.4.1~H30.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	30,528	44.4	22,171	33.0	△27.4
陸上土木	18,501	26.9	14,489	21.6	△21.7
建 築	16,837	24.5	29,950	44.6	77.9
計	65,867	95.8	66,611	99.2	1.1
海外					
海上土木	2,744	4.1	518	0.8	△81.1
陸上土木	91	0.1	7	0.0	△91.9
建 築	21	0.0	19	0.0	△7.0
計	2,857	4.2	545	0.8	△80.9
全社					
海上土木	33,273	48.4	22,689	33.8	△31.8
陸上土木	18,593	27.1	14,496	21.6	△22.0
建 築	16,858	24.5	29,969	44.6	77.8
計	68,724	100.0	67,156	100.0	△2.3
不動産事業	282		207		△26.5
合計	69,007		67,364		△2.4

## ②売上高

区 分	前第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期 (H30.4.1~H30.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	29,094	39.0	26,771	38.7	△8.0
陸上土木	15,268	20.5	15,160	21.9	△0.7
建 築	21,855	29.4	22,885	33.0	4.7
計	66,218	88.9	64,817	93.6	△2.1
海外					
海上土木	7,753	10.4	4,417	6.3	△43.0
陸上土木	488	0.7	36	0.1	△92.6
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	8,241	11.1	4,453	6.4	△46.0
全社					
海上土木	36,847	49.4	31,188	45.1	△15.4
陸上土木	15,756	21.2	15,196	21.9	△3.6
建 築	21,855	29.4	22,885	33.0	4.7
計	74,459	100.0	69,270	100.0	△7.0
不動産事業	282		207		△26.5
合計	74,742		69,478		△7.0



## ③繰越高

区 分	前第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期 (H30.4.1~H30.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	50,779	35.0	36,718	23.9	△27.7
陸上土木	36,282	25.1	36,402	23.7	0.3
建 築	43,392	30.0	61,675	40.3	42.1
計	130,454	90.1	134,797	87.9	3.3
海外					
海上土木	13,947	9.7	18,567	12.1	33.1
陸上土木	361	0.2	1	0.0	△99.5
建 築	21	0.0	19	0.0	△7.0
計	14,330	9.9	18,588	12.1	29.7
全社					
海上土木	64,727	44.7	55,286	36.0	△14.6
陸上土木	36,643	25.3	36,404	23.7	△0.7
建 築	43,413	30.0	61,695	40.3	42.1
計	144,784	100.0	153,386	100.0	5.9
不動産事業	—		—		—
合計	144,784		153,386		5.9

(施主別)

## ①受注高

区 分	前第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期 (H30.4.1~H30.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	42,841	62.4	27,497	41.0	△35.8
国内民間	6,188	9.0	9,163	13.6	48.1
海 外	2,835	4.1	525	0.8	△81.5
計	51,866	75.5	37,186	55.4	△28.3
建築					
国内官庁	2,960	4.3	1,143	1.7	△61.4
国内民間	13,876	20.2	28,807	42.9	107.6
海 外	21	0.0	19	0.0	△7.0
計	16,858	24.5	29,969	44.6	77.8
合計					
国内官庁	45,801	66.6	28,640	42.6	△37.5
国内民間	20,065	29.2	37,970	56.6	89.2
海 外	2,857	4.2	545	0.8	△80.9
計	68,724	100.0	67,156	100.0	△2.3
不動産事業	282		207		△26.5
合計	69,007		67,364		△2.4

## ②売上高

区 分	前第2四半期 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期 (H30.4.1~H30.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	33,820	45.3	33,161	47.9	△1.9
国内民間	10,541	14.2	8,770	12.7	△16.8
海 外	8,241	11.1	4,453	6.4	△46.0
計	52,603	70.6	46,385	67.0	△11.8
建築					
国内官庁	3,856	5.2	4,646	6.7	20.5
国内民間	17,999	24.2	18,239	26.3	1.3
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	21,855	29.4	22,885	33.0	4.7
合計					
国内官庁	37,677	50.6	37,807	54.6	0.3
国内民間	28,540	38.3	27,009	39.0	△5.4
海 外	8,241	11.1	4,453	6.4	△46.0
計	74,459	100.0	69,270	100.0	△7.0
不動産事業	282		207		△26.5
合計	74,742		69,478		△7.0

## ③繰越高

区 分	前第2四半期 (H29. 4. 1～H29. 9. 30)		当第2四半期 (H30. 4. 1～H30. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	79,339	54.8	62,060	40.5	△21.8
国内民間	7,723	5.3	11,060	7.2	43.2
海外	14,308	9.9	18,569	12.1	29.8
計	101,370	70.0	91,690	59.8	△9.5
建築					
国内官庁	12,524	8.7	6,044	3.9	△51.7
国内民間	30,867	21.3	55,630	36.3	80.2
海外	21	0.0	19	0.0	△7.0
計	43,413	30.0	61,695	40.2	42.1
合計					
国内官庁	91,863	63.4	68,105	44.4	△25.9
国内民間	38,591	26.7	66,691	43.5	72.8
海外	14,330	9.9	18,588	12.1	29.7
計	144,784	100.0	153,386	100.0	5.9
不動産事業	—		—		—
合計	144,784		153,386		5.9

## (4) 平成31年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
平成31年3月期予想	国内土木	80,000	△13.9
	国内建築	55,000	8.8
	海外建設	18,000	△3.8
	合 計	153,000	△5.7
平成30年3月期実績	国内土木	92,901	12.4
	国内建築	50,568	1.2
	海外建設	18,716	—
	合 計	162,186	22.0

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

## (個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成31年3月期の個別建設受注予想につきましては、国内土木事業において受注量が当初計画を下回ったことから、当初予想を40億円下回り1,530億円となる見込みです。国内建築事業、海外建設事業におきましては、平成30年5月11日に公表いたしました内容に変更はありません。